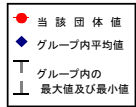


(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

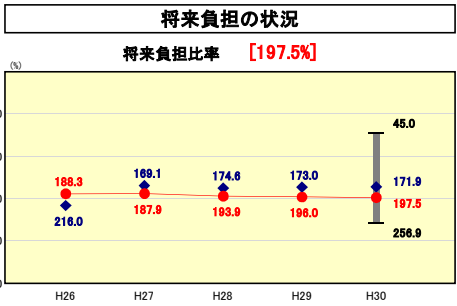
平成30年度

和歌山県

人	964,598	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	958,055	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	4,724.65	km ²	-	%
歳入総額	539,894,729	千円	7.8	%
歳出総額	527,013,741	千円	197.5	%
実質収支	3,450,513	千円		
標準財政規模	296,271,096	千円		
地方債現在高	1,028,569,436	千円		
実質赤字比率				
連結実質赤字比率				
実質公債費比率				
将来負担比率				
グループ	H26 D	H27 D	H28 D	H29 D
(年度毎)	H29 D	H30 D		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

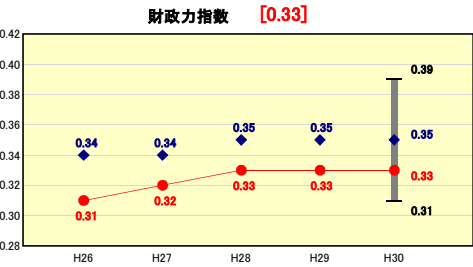


グループ内順位 8/12 都道府県平均 173.6

将来負担比率の分析欄

平成26年度、平成27年度は、退職手当の支給水準の引下げに伴い、退職手当支給予定額が減少したため下降傾向となったが、平成28年度は経済対策のための国補正や消防学校建替等に伴う新規の県債発行により上昇となった。
 平成29年度以降は、臨時財政対策債を除いた県債残高は減少となったものの、地方債に係る交付税措置率の低下傾向の影響等により上昇傾向となっており、平成30年度においても、前年度に比べ1.5ポイント上昇した。
 今後、予算の収支不足を補うための行政改革推進債等を活用した場合、将来負担が増加するおそれもあるため、事業の効率化・重点化によりこれらの県債発行を抑制するなど行財政改革の推進により健全化を図っていく。

財政力

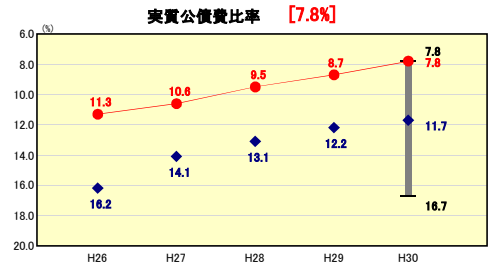


グループ内順位 10/12 都道府県平均 0.52

財政力指数の分析欄

近年、法人2税が増収となるなど税収が安定していることなどから、基準財政収入額に大きな変動がないため、財政力指数は横ばいとなっている。
 今後とも弾力的な財政運営を行うため、引き続き自主財源の確保に努めている。

公債費負担の状況

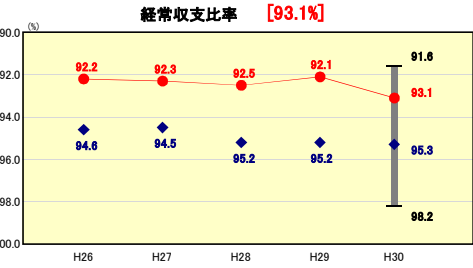


グループ内順位 1/12 都道府県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

平成26年度以降は、繰上償還による公債費圧縮効果や借入金金の低下により下降傾向となっており、平成30年度においても、前年度に比べ0.9ポイント下降となり、グループ内で最も低い水準となっている。
 今後、交付税措置のない地方債の償還が本格化し、公債費は増加していくことから、行政改革推進債等の資金手当債の発行を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めていく。

財政構造の弾力性

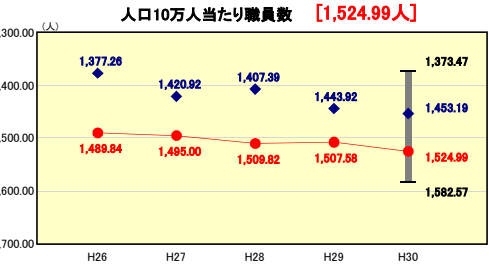


グループ内順位 3/12 都道府県平均 93.0

経常収支比率の分析欄

経常的な人件費の減少等により、改善傾向となっていたが、平成27年度は、社会保障関係費の増加等により前年度に比べて0.1ポイント上昇した。
 平成28年度は、原油安等の影響による地方消費税の貨物税の減収により前年度に比べ0.2ポイント上昇した。
 平成29年度は、分子については、社会保障関係費などの補助費等の増加により12億円増加する一方、分母の一般財源について県内消費等の堅調な動きに伴う地方消費税の増加、個人の課税所得の増加による個人県民税の増加等により26億円の増加となり、経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント減少した。
 平成30年度は、分子については、社会保障関係費の増加や退職手当債発行繰上に伴う経常経費充当一般財源の増加等により41億円増加する一方、分母の一般財源について、清算基準の見直しの影響による地方消費税の増加、企業業績が好調であったことによる法人2税の増加等による増が12億円にとどまったため、経常収支比率は1.0ポイント増加した。
 今後、公債費・社会保障費の増加が予想されるため、引き続き積極的な歳入の確保と経常的な歳出の削減に努めていく。

定員管理の状況

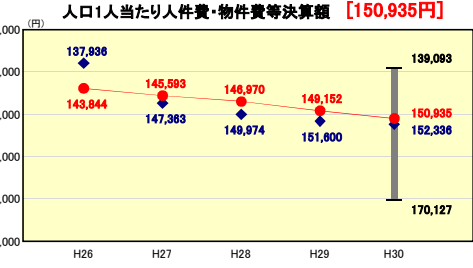


グループ内順位 10/12 都道府県平均 1,028.73

人口10万人当たり職員数の分析欄

育休任期付職員の増加等により、職員数が引き続き横ばいで推移しているものの、人口が減少していることから、人口10万人当たり職員数が増加している。
 引き続き、「中期行財政経営プラン」に基づき、業務効率化による更なる効率的な体制づくりを推進することにより、適切な定員管理に取り組んでいく。

人件費・物件費等の状況

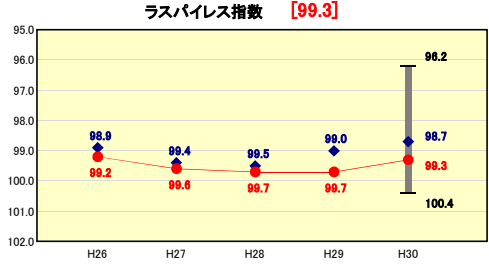


グループ内順位 8/12 都道府県平均 109,257

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成27年度は、職員の定数削減等の効果により人件費は減少したが、紀の国わかやま国体・大会開催に伴い所要の物件費が必要であったため、前年度より上昇した。
 平成28年度は、人件費・物件費計は横ばいとなったが、人口が減少したため、人口一人当たりの数値は上昇した。
 平成29年度は、職員数や退職手当の減少等により人件費・物件費計は減少した一方、人口も減少したため、人口一人あたりの数値は増加した。
 平成30年度は、職員数の減少等により人件費・物件費計は減少した一方、人口も減少したため、人口一人あたりの数値は増加した。
 グループ内平均値以下ではあるが、引き続き、物件費、人件費の抑制に努めていく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 8/12 都道府県平均 99.8

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度の総合的見直しにより、平成26年度からグループ平均をやや上回るものの、都道府県平均を下回る水準であり、ラスパイレス指数は100以下で推移している。
 平成30年度は、職員構成の変動や給与構造改革に伴う現給保障措置の廃止などにより、前年度に比べ0.4低くなっている。
 給与制度については、従来から必要な見直しを行い、国に準じた制度となっていることから、適正なものと考えているが、今後とも適正な給与制度の運用に努め、国の動向を注視し、必要な改正を行っていく。